

JFTC

REPORT

2024.4-2025.3

フロンティアスピリットで
未来を切りひらけ

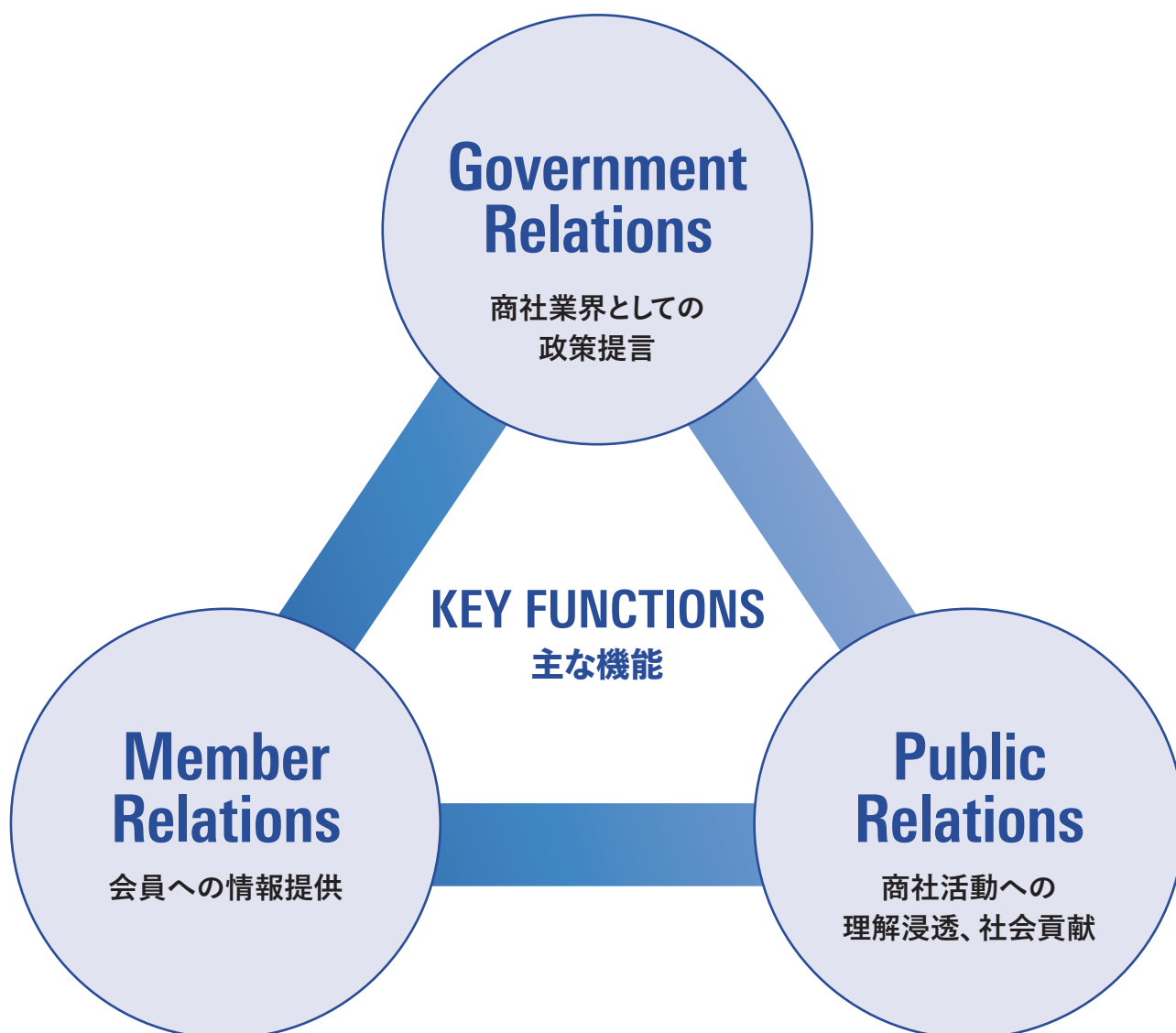
Exploring the Future with a Frontier Spirit

日本貿易会とは

日本貿易会は1947年の設立から78年を迎えました。

商社の業界団体として、会員企業が地球規模の貿易・投資活動を通じて時代ごとの先駆的な課題にフロントランナーとして取り組む中、3つの機能 — 商社業界としての政策提言、会員への情報提供、商社活動への理解浸透 — を軸に、自由で公正な貿易・投資環境の維持・発展に向けた取り組みを一貫して進めてきました。

2000年には特定非営利法人国際社会貢献センター（ABIC）を設立し、商社の持つノウハウと人材活用を通じた社会貢献も行っています。



CONTENTS

- 03 ご挨拶
- 04 2024年度 主な活動
- 06 **Government Relations**
ビジネス環境改善に向けた提言、発信
- 10 **Member Relations**
商社の情報プラットフォームとして
- 14 **Public Relations**
商社業界としての情報発信、商社の見える化
- 17 役員／正会員
- 18 常設委員会等／事務局組織
- 19 ファイナンシャルレポート
- 20 講演テーマ一覧
- 24 2024年度 事務局の取り組み
- 25 日本貿易会の沿革、概要



フロンティアスピリットで 未来を切りひらけ

Exploring the Future
with a Frontier Spirit

ご挨拶

私は、「フロンティアスピリットで未来を切りひらけ」を当会の新たなキャッチフレーズに掲げ、不確実性が高い世界情勢下だからこそ、新たな領域を切りひらき、未来作りに取り組むことを当会のミッションとしました。また、重点取り組み項目の一つとして「グローバルサウスとの関係強化」を掲げております。本年はグローバルサウス諸国から多数の要人が来日しており、8月には第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）が横浜で開催されます。また、G20が南アフリカのヨハネスブルクで、COP30がブラジルのベレンで開催される予定で、グローバルサウス諸国の存在感が益々高まっています。

日本経済の再生と新たな未来の創造に向けて、少子高齢化が進む日本だけで取り組むことはもはや難しく、人口ボーナス期を迎え、経済的に成長していく段階にあるグローバルサウス諸国と相互補完の関係を築くことが重要です。グローバルサウス諸国をはじめ、自由で開かれた貿易・投資体制の維持・拡大に取り組む国々との関係を強化するためには、海外の現場で社会課題に対して現実解を提示し、日本の経験・知見を活かした新たなビジネスチャンスと共に作り上げていくこと、そして、それを通じて相手国と協力して国際経済秩序を維持していくことが重要と考えます。

本年は4月から大阪・関西万博が開催されています。万博は国際的な交流と協力の絶好の機会でありますので、世界中の人々が互いに多様性を認め合い、地球規模のさまざまな課題に対して共に解決策を見出し、未来への希望を示す重要な機会になるよう願っています。

日本貿易会は、各国政府との対話、ビジネス環境改善のための政策提言の発出、会員向け情報提供などの取り組みを引き続き強化し、国際的なビジネスの発展と友好関係の強化に尽力してまいります。

今後とも当会の活動にご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

日本貿易会 会長

安永 竜夫

2024年度 主な活動

2024年度は、提言・要望6本、パブリックコメント（意見）10本を提出しました。

提言・要望

2024

- | | | |
|---|----|---|
| 5 | 24 | 在外教育推進議員連盟第22回総会で発言 |
| 6 | 17 | 食料の安定的な輸入の確保に関する要望 |
| | 21 | 産業構造審議会 第11回通商・貿易分科会で会長が発言 |
| 7 | 12 | IASB*1公開草案「企業結合—開示、のれんと減損」に対する意見 |
| | 31 | SSBJ*2ユニバーサル基準公開草案「サステナビリティ開示基準の適用（案）」、テーマ別基準公開草案第1号「一般開示基準（案）」及び第2号「気候関連開示基準（案）」に対する意見 |
| 8 | 6 | IASB公開草案「再生可能電力に係る契約」に対する意見 |
| | 15 | 2024年度安全保障貿易管理に関する要望 |
| | 26 | 2024年度各省庁に対する物流関連規制・制度改革要望 |
| 9 | 18 | 第12回航空インフラ国際展開協議会で発言 |
| | 25 | 在外教育推進議員連盟第23回総会で発言 |
| | 30 | 令和7年度税制改正要望 |
| | | 国際課税連絡協議会 令和7年度税制改正要望 |

- | | | |
|----|----|---|
| 10 | 24 | 「交通政策審議会 交通体系分科会 物流部会・産業構造審議会 商務流通情報分科会 流通小委員会・食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 物流小委員会 合同会議 取りまとめ（案）」に対する意見 |
| | 31 | インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言 |
| 11 | 19 | ASBJ*3移管指針公開草案第15号（移管指針第9号の改正案）「金融商品会計に関する実務指針（案）」に対する意見 |
| | 27 | IASB公開草案「財務諸表における気候関連及びその他の不確実性」に対する意見 |
| 12 | 26 | 「物流の2024年問題関連の政省令（案）」に対する意見 |
| | 27 | 「重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定に関し、統一的な運用を図るための基準（案）」に対する意見 |

2025

- | | | |
|---|----|--|
| 1 | 17 | IASB 公開草案「持分法会計—IAS*4第28号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』」に対する意見 |
| 2 | 20 | 在外教育推進議員連盟第24回総会で発言 |
| 3 | 6 | 投資環境整備意見交換会で発言 |
| | 11 | IASB 公開草案「引当金—的を絞った改善—IAS 第37号の修正案」に対する意見 |

*1 IASB International Accounting Standards Board（国際会計基準審議会）

*2 SSBJ Sustainability Standards Board of Japan（サステナビリティ基準委員会）

*3 ASBJ Accounting Standards Board of Japan（企業会計基準委員会）

*4 IAS International Accounting Standards（国際会計基準）

主要会合・内外要人との交流等

2024

4 9 第35回審議員会／「経済安全保障に向けた官民連携」
経済産業省 貿易経済協力局長 福永 哲郎氏

5 11 第26回経営者懇親ゴルフ会

15 第177回理事会／「最近の国際情勢と日本外交」
外務省 外務事務次官 岡野 正敬氏



31 第100回定時総会



6 21 経済産業省産業構造審議会 第11回通商・貿易分科会

7 17 第380回常任理事会／「経済産業政策の現状と課題」
経済産業省 経済産業事務次官 飯田 祐二氏



9 18 第381回常任理事会／「India-Japan Special Strategic and Global Partnership」
駐日インド共和国特命全権大使 シビ・ジョージ閣下



25 駐日南アフリカ共和国臨時代理大使
アナ・エリザベス・シュロダー閣下との面談

10 7 駐日バーレーン王国特命全権大使アハメッド・ムハammad・ユースフ・アルドーセリ閣下との面談

11 20 第382回常任理事会／「日本の国力を強くするために」
衆議院議員 元経済安全保障担当大臣 高市 早苗氏



12 2 第29回経営者懇談会

2025

1 7 2025年新春懇親会



2 12 第383回常任理事会／「第七次エネルギー基本計画と今後の課題」
日本エネルギー経済研究所 理事長 寺澤 達也氏



25 日本貿易振興機構 第36回運営審議会

3 19 第178回理事会

25 ルーラ・ブラジル連邦共和国大統領閣下夫妻との
宮中晩餐会

ビジネス環境改善に向けた提言、発信

国際情勢が複雑さ、不安定さを増す中、商社業界として各国政府・関係省庁との対話、ビジネス環境改善に向けた積極的な提言を重ねています。自由で開かれた貿易・投資体制の維持・拡大を実現するため、グローバルサウスをはじめとした国々との連携強化、商社業界が直面する課題などに関し、政府や関係機関に対する提言・要望および国際機関へ意見を提出したほか、政府のさまざまな会合等で発言を行っています。

提言・要望等

商社特有の声を業界団体としてまとめ、政府や関係機関に要望や意見を提出しています。



松尾剛彦経済産業審議官との意見交換

税制改正に関する要望

令和7年度税制改正に向けて、計129項目を要望しました。併せて、国際課税連絡協議会の幹事団体として国際税務問題に関する税制改正要望も提出しています（連名団体18）。

国際機関であるOECD*5のパブリックコメントに対する意見提出のほか、日本産業界を代表して参加したOECD会合における意見発信など、さまざまな働き掛けを行っています。

① グローバル・ミニムム課税ルールに係る要望

- 国際課税ルールの制度設計におけるわが国のリーダーシップの発揮
- 納税者の実務負担に配慮した適正な国内制度の構築

② 本邦CFC税制*6（外国子会社合算税制）の見直し

- 課税範囲の適正化
- 事務負担の軽減に向けた簡素化
- グローバル・ミニムム課税ルールとの関係整理

経済協力に関する提言

インフラ市場の構造的変化を踏まえ、幅広い地域・領域で活動している商社の視点から「インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略に向けた提言」をまとめ公表しました。キーワードは以下のとおりです。

- ① グローバルサウス諸国との共創
- ② 官民連携
- ③ 人材交流・人材育成



写真提供：撮影者名/JICA

安全保障貿易管理に関する要望

安全保障貿易管理について実務面での対応を求める意見・改善要望を政府に提出しています。

2024年度は、5項目について要望を行いました。

- ① リスト規制該当貨物の永年所在管理
- ② 一般国向け通常兵器補完的輸出規制
- ③ ロシア等制裁に係る役務取引の特例措置
- ④ 役員に対する研修用マテリアルの提供
- ⑤ 輸出許可申請における電子署名・電子印の容認

貿易手続きの効率化に向けた要望

貿易手続きについて実務面での対応を求める改善要望を政府に提出しています。2024年度は、手続きの電子化・効率化など、過年度要望も含め約50項目の要望について、財務省をはじめとする関係省庁に提出した結果、4項目の改善・解決が実現しました。

- ① 複数港揚げによる分割通関の場合のEPA*7
原産地証明書の「原本」取り回しの廃止
- ② 輸入事後調査結果報道発表での個別非違
事例の多様化 など



©東京都港湾局

物流の2024年問題に関する意見

関連法案の成立を受け、持続可能な物流の実現に向けて商社の立場から政府に意見を提出しています。

- ① 輸出入コンテナ輸送の取扱いの明確化
- ② 「物流統括管理者」の定義の明確化と選任
条件の緩和
- ③ 定期報告書に記載する寄託契約先数の限定
など



*5 OECD Organization for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)

*6 CFC (Controlled Foreign Company) 税制 外国子会社合算税またはタックスヘイブン対策税制ともいい、外国子会社を利用した租税回避を防止するために、一定条件に該当する外国子会社の所得を日本の親会社の所得とみなして合算し、日本で課税する制度

*7 EPA Economic Partnership Agreement (経済連携協定)

食料の安定的な輸入の確保に関する要望 New!

「食料・農業・農村基本法」の改正法成立を受け、食料の安定供給を担う商社業界として、輸入先国における調達網の強化等について農林水産省に対し要望書を提出するとともに、主要穀物等の調達をめぐる国内外の情勢について意見交換を行いました。



農林水産大臣へ要望書を提出

グローバル人材育成に関する要望

海外の児童・生徒の教育環境拡充がグローバル人材育成の要であると捉え、日本在外企業協会、海外子女教育振興財団と連携し継続的に要望を行っています。在外教育推進議員連盟総会では、以下の要望を述べました。

第22回総会

- ① 派遣教員の質・数、待遇の向上
- ② 教育カリキュラムの充実
- ③ ICT教育の充実化
- ④ 幼稚部の増設

第24回総会

- ① 現地交流プログラムの継続実施
- ② 補習授業校への支援強化



在外教育推進議員連盟第22回総会

経済安全保障法制に関する意見 New!

内閣府が「重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定に関し、統一的な運用を図るための基準（案）」を公表したことを受け、経済安全保障の確保に必要な官民の情報共有が進むよう、実務面での確認を求める意見を提出しました。

情報開示基準の適正化に向けた要望

会計基準やサステナビリティ関連の情報開示基準の適正化に向けて、幅広い事業領域で活動している商社の視点から要望の提出や提言を行っています。

政府の会合への参加

日本貿易会は、さまざまな政府の会合の委員を務めています。2024年度は、以下の会合に参加しました。会員商社がグローバルな活動から得た知識や経験を基に、積極的な意見交換に臨んでいます。

会合一覧

経済産業省	産業構造審議会
	産業構造審議会 通商・貿易分科会
	産業構造審議会 知的財産分科会 不正競争防止小委員会 外国公務員贈賄に関するワーキンググループ
	EPA活用推進会議
	日本企業の海外展開動向を踏まえた国際課税制度のあり方に関する研究会
	GHG*8プロトコル改訂のためのタスクフォース
財務省	合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会 環境整備ワーキンググループ 環境価値認証・移転制度タスクフォース
	関税・外国為替等審議会
	関税・外国為替等審議会 関税分科会
国土交通省	関税・外国為替等審議会 外国為替分科会
	航空インフラ国際展開協議会
	京浜港物流高度化推進協議会
外務省	国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議
	開発協力適正会議
法務省	法制審議会商法（船荷証券等関係）部会

*8 GHG Greenhouse gas（温室効果ガス）

商社の情報プラットフォームとして

内外政府の方針・政策や経済・産業動向の分析など、商社活動に必要な情報を収集し、会員に提供しています。当会の常設委員会には現在400名以上の会員企業の専門的な知見を持ったメンバーが所属し、情報共有を図りながら積極的に活動しています。最重要課題のひとつであるサステナビリティと人材育成について、研究会やセミナー、交流会など多角的なアプローチを試みています。

情報提供

情報共有

委員会活動 ▶P20-23

分野別16の委員会では、業界の最新の課題を取り上げた有識者を招いての説明会やグループディスカッション、施設見学などを通して、委員間の情報共有や意見交換を行っています。こうした活動から提言・要望を作成し、政府・関係機関に働き掛けて課題解決へとつなげるとともに、業界全体のスキルや意識の向上を図っています。

また、常設委員会の委員長等が一堂に会する委員長連絡会を開催し、委員会を越えた連携を目指して意見交換を行っています。



物流委員会 施設見学



第3回経理委員会セミナー

日本貿易会ISAC*9

会員企業とともに商社業界のサイバーセキュリティ強化に取り組んでいます。2024年度は、情報共有や分析、対策等の検討を引き続き行ったほか、海外を含めた最新のサイバー攻撃動向に関する講演会や会員企業で発生した事例を共有するインシデント共有会を実施しました。

また、他業界ISACとの情報共有・意見交換など、連携を取りながら業界全体のスキル向上に取り組んでいます。

*9 ISAC Information Sharing and Analysis Center (情報共有分析センター)

セミナー・説明会の開催

会員企業の活動に有益な情報を提供するため、さまざまな会員限定のセミナーを開催しています。



第16回ダイバーシティ推進セミナー ▶P.12

日本貿易会ゼミナール ▶P.23

有識者を招き、幅広いテーマを取り上げる講演会「日本貿易会ゼミナール」を通年開催しています。2024年度は計20回開催し、ハイブリッド形式での開催や「講演会動画アーカイブ」の活用の定着により、延べ1,000人を超える会員が参加しました。8月には、会員商社7社のエコノミストによる特別企画座談会「商社エコノミストに聴く～転換期を迎える国際情勢、商社のCHANCEとRISK」を行いました。



日本貿易会ゼミナール特別企画



▶開催情報

省庁との連携

経済産業省

経済産業省・商社政策懇談会

最新の通商政策や経済安全保障の動向について、経済産業省の幹部と会員商社の役員による定期的な意見交換会を行っています。

経済産業省在外公館等赴任予定者との交流会

海外に赴任予定の経済産業省職員と、会員商社の地域担当者との交流会を行っています。2024年度は以下の地域別に2回開催しました。

- アジア・中東
- 米州・欧州



交流会

農林水産省

農林水産省輸出・国際局との連絡会 New!

商社の取り組みに関連する最新の農業政策や食料安全保障について、農林水産省と定期的な意見交換会を行っています。

商社業界の人材育成

商社の人材戦略の一翼を担うべく、人材育成に資する研修事業やセミナーを企画しています。幅広い地域で活動している商社の立場から、2024年度も引き続きグローバル人材育成に関する要望▶P.08を政府に行いました。

貿易会経営塾

商社業界を代表する経営者による、商社の未来を担う入社10年前後の商社パーソンを対象とした講演会・交流会を毎年開催しています。人生哲学、経営理念、改革における心構えなど、商社のトップマネジメントがリーダーシップ論を語ります。



第24回貿易会経営塾

商社新人研修

新人商社パーソンを対象とするオリジナルの研修では、一般的なビジネスマナー講座のほか、先輩商社パーソンによる講義、交流会を行っています。2024年度は、6社から50名が参加しました。



J-NEP (JFTC New Executive Program)

若手商社パーソンを対象に交流型の研修を実施しています。アクティブラーニング形式の講義やグループワークでの分析や発表など、より実践的なプログラムを通して会員同士のコミュニケーションを図りながら、国際情勢を仕事に結びつける力、データを収集活用する力の習得を目指します。



ダイバーシティの推進

商社業界のダイバーシティ推進を後押しするセミナーを開催しています。2024年度は、育児休業取得経験のある商社パーソンによるパネルディスカッションを行いました。

安全保障貿易管理実務者研修

実務担当者を対象に、輸出管理法令の基本概要や今後の輸出管理の変化などを学ぶ初級編と、より実践的な知識を学ぶ一定の経験がある担当者向けの中級編を実施しました。

サステナビリティへの取り組み

会員企業の取り組みをさまざまなかたちで支援することで、持続可能な社会を目指します。

商社業界のポテンシャルの発信

『カーボンニュートラルと商社』特別研究会報告書

グローバルな活動を通じて得られた商社の知見や経験は、世界の脱炭素化の流れにおいても大いに活かされています。2023年3月、日本貿易会は、商社業界におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みとポテンシャルの検証を行うべく特別研究会を発足し、その研究成果を報告書としてまとめ、2024年5月に発刊しました。

▶ 全文



特別座談会「脱炭素社会を目指す商社の挑戦」

特別研究会報告書発刊を記念し、「脱炭素社会を目指す商社の挑戦」をテーマに、メディアを交えた座談会を開催しました。



人材育成

「ビジネスと人権」専門人材育成プログラム New!

ILO*¹⁰駐日事務所と共催で、商社に特化した専門人材育成プログラムを計5回にわたり実施しました。バリューチェーン上で人権や労働者の権利が侵害されていないかを調べ対応する方法や、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権問題を自分ごととして捉え、社内外のステークホルダーを説得することを学び、人権を尊重する企業姿勢を示すことができる人材の育成を目指します。



サステナビリティ推進ミートアップイベント

会員企業の実務担当者向けにミートアップイベントを開催し、セミナーやグループワーク、交流会を行っています。

- 第1回 人権デューデリジェンス、グリーンバンスメカニズム
- 第2回 生物多様性、水
- 第3回 サステナビリティ開示

環境関連調査

政府や関連機関による脱炭素社会の実現に向けた行動計画の達成に向け、商社業界として参加しています。2024年度は、以下の調査結果を経済産業省・日本経済団体連合会等に提出しました。

- **カーボンニュートラル行動計画**
オフィスにおける床面積当たりのCO₂排出量の2023年度実績を調査。2030年度目標を達成。
- **循環型社会形成自主行動計画**
オフィスにおける一般事業系廃棄物の発生量、再資源化率等の2023年度実績を調査。（再資源化率を除き）2025年度目標を達成。
- **グローバル・バリューチェーンを通じたCO₂削減貢献調査**
再生可能エネルギーによるIPP*¹¹事業の2023年度実績を調査。CO₂削減貢献量を1,637万t（国内・海外合計）と算定。

*¹⁰ ILO International Labour Organization（国際労働機関）

*¹¹ IPP Independent Power Producer（独立系発電事業者）

商社業界としての情報発信、商社の見える化

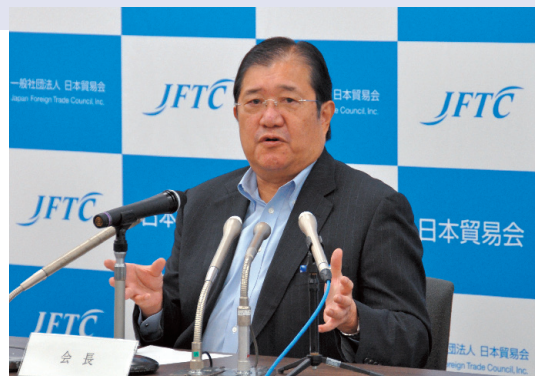
日本特有の事業モデルとされる商社の社会における役割や機能を広く周知するとともに、当会活動の認知度向上を図る広報活動を展開しています。会長による会見やコメント、月報やウェブサイトを通じての情報発信に加え、調査研究資料を発行しています。2024年度は、月報を大幅にリニューアルしました。そのほか、商社業界としての寄付活動および商社等出身者の経験と知識を活用した社会貢献活動も行っています。

広報活動

会長による情報発信

●定例記者会見 計6回

- | | | | |
|------|----|----|---|
| 2024 | 5 | 15 | 中東情勢と第7次エネルギー基本計画／
金融政策と為替相場／報告書 カーボンニュートラルと商社 |
| | | 31 | 会長交代記者会見 |
| 7 | 17 | | グローバルサウスとの連携／第7次エネルギー基本計画 |
| 9 | 18 | | グローバルサウス、インド／自由民主党の総裁選挙／
日本貿易会の取り組み／エネルギー政策 |
| 11 | 20 | | G20／メルコスール／AZEC*12／エネルギー政策／
日本貿易会の取り組み |



- | | | | |
|------|---|----|---------------------|
| 2025 | 2 | 12 | 日米首脳会談／第7次エネルギー基本計画 |
|------|---|----|---------------------|

●コメント 計5件

- | | | | |
|------|---|----|----------------------|
| 2024 | 8 | 15 | 岸田総理の自民党総裁選挙不出馬について |
| | | 10 | 1 石破新内閣発足について |
| | | 11 | 6 米国大統領選挙について |
| | | 28 | 中国短期滞在ビザ免除の再開について |
| | | 12 | 25 令和7年度与党税制改正大綱について |

●寄稿・インタビュー 計5件

- | | | | |
|------|----|----|---|
| 2024 | 10 | 10 | 『日経ビジネス』「新政権の宿題：バランスの取れたエネルギーミックスを」 |
| | | 11 | 2 『日本経済新聞』「次の国づくり：外交戦略」 |
| | | 12 | 6 PHP研究所『Voice』1月号「グローバルサウスから選ばれる国へ」 |
| | | 7 | 『週刊東洋経済』「商社のライバルは商社にらず」 |
| | | 13 | 『世界経済評論』1・2月号「グローバルサウスとの連携強化：
選ばれる国になるために」 |

記者発表

- | | | | |
|------|----|---|------------------------|
| 2024 | 12 | 6 | 2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し |
|------|----|---|------------------------|

広告

- | | | | |
|------|---|----|--------------------------|
| 2024 | 6 | 20 | 『日本経済新聞』「脱炭素化へ 商社が果たす役割」 |
| | | 11 | 25 『日本経済新聞』「飛躍を遂げる日本の商社」 |



『世界経済評論』1・2月号



『日本経済新聞』

『日本貿易会月報』（年6回発行）

当会活動の機関誌・広報誌として発行しています。

商社業界への理解浸透をさらに図るため、親しみやすいコンテンツ、読者に配慮した構成、会員間のコミュニケーションを意識しながら、創刊70周年となる2024年度、大幅なリニューアルを実施しました。



ズームアップ

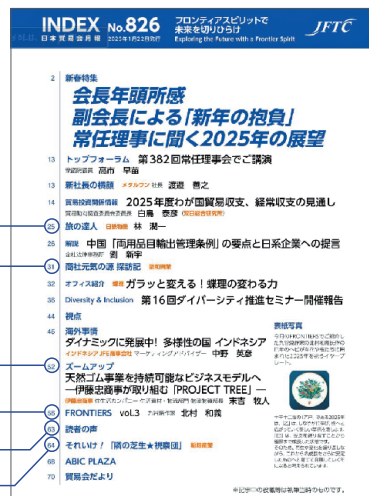
商社の人と仕事に視点を当て、会員企業の先駆的な取り組みを紹介します。



FRONTIERS

さまざまな分野の第一線で活躍する方を会員に紹介します。

▶月報



ウェブサイト

委員会等の活動状況を随時更新しています。

▶日本貿易会ウェブサイト



大学院等での講義

商社の歴史、業態の変化、機能や役割、国内外での事業例について、大学院等で講義を行っています。2024年度は京都大学大学院経済学研究科、福岡大学商学部で実施しました。



京都大学大学院経済学研究科での講義

調査研究

「2025年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」発表

2024年12月に、2025年度の貿易見通しを発表しました。2025年度は「貿易収支は改善、サービス収支は赤字拡大、経常収支黒字は過去最高へ」と見込んでいます。本資料は会員企業や政府関係者等に幅広い用途で活用されています。

▶「貿易見通し」全文



『日本貿易の現状2025』発行

2024年の通関統計の動向・特徴を地域別・商品別にまとめた『日本貿易の現状2025』を発行しました。各国現地スタッフへの参考資料や新人社員の研修資料など、さまざまな場面で活用されています。1976年の刊行以来、通算50号を迎えました。



社会貢献活動

日本経済団体連合会がアッセンする経済界募金による社会貢献活動を行っています。2024年度はスポーツ振興資金財団「東京2025世界陸上競技選手権大会財界募金」をはじめ、公益法人等に対する4件の寄付を決定しました。また、商社などのOB・OG人材が長年培ってきたスキル、ノウハウや人的ネットワークを活かすためのプラットフォームとして、2000年に「国際社会貢献センター（ABIC*13）」を立ち上げ、社会貢献活動を委託しています。

国際社会貢献センター（ABIC）の活動

活動会員は約3,000名に上り、政府機関や地方自治体、中小企業、大学等教育機関、留学生支援組織等に対する支援を行っています。2024年度はコロナ前の活動レベルに向けて実績を積み重ね基盤を固める1年と位置づけて活動し、さまざまな支援を行いました。



中小企業基盤整備機構と「連携・協力に関する協定書」を締結（2025年3月）

2024年度の主な活動

政府機関関係

- 日本貿易振興機構、中小企業基盤整備機構、科学技術振興機構、日本学生支援機構などに人材を紹介・推薦

NGO／NPO等

- 国際環境NGO、災害支援NGOなどに人材を紹介・推薦

地方自治体・中小企業支援

- 全国各地の地方自治体・産業振興機関、商工会議所等へ人材を紹介・推薦し、地場中小企業の販路開拓、輸出・海外進出、経営アドバイスなどを支援（福島県、品川区、神戸市、和歌山県、高知県、宮崎県等）

外国企業支援、研修

- 「FOODEX JAPAN 2025」出展企業の通訳・来場者アテンド
- 在香港大学生の日本企業視察研修の通訳・引率
- 民間企業の海外赴任者研修

大学・社会人講座

- 26大学・大学院79講座（1,091コマ）、4社会人講座（87コマ）開講

日本語学習支援

- 外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援（東京都内の公立小中高校）
- 外国人技能実習生向け日本語教室（気仙沼市）
- 在パキスタン大学生向けオンライン日本語研修

国際理解教育、キャリア教育

- 小中高校生向け国際理解教育、キャリア教育
- 「高校生国際交流の集い2024」開催（関西学院大学と共催）



在日留学生支援・交流

- 留学生宿舎への支援（「日本語広場」「日本文化教室」への講師派遣、育児相談への通訳派遣、バザーへの物品提供等）

*13 ABIC Action for a Better International Community（特定非営利活動法人 国際社会貢献センター）

役員

会長

安永 竜夫 三井物産会長

副会長

貸谷 伊知郎 豊田通商社長 柿木 真澄 丸紅社長 石井 敬太 伊藤忠商事社長
中西 勝也 三菱商事社長 上野 真吾 住友商事社長 植村 幸祐 双日社長

常任理事

稲畑 勝太郎 稲畑産業社長 上島 宏之 長瀬産業社長 小林 俊文 JFE商事社長
迫田 竜之 蝶理社長 土井 正太郎 CBC社長 中川 洋一 阪和興業社長
中村 真一 日鉄物産社長 間島 寛 岩谷産業社長 宮部 佳也 兼松社長
三輪 芳弘 興和社長

理事

赤津 光一郎 日本機械輸出組合専務理事 新井 英輔 横浜貿易協会会長 伊藤 紀忠 全国中小貿易業連盟理事長
今井 斗志光 豊田通商副社長 河西 敏章 双日常務 柏木 豊 三菱商事常務
小林 文彦 伊藤忠商事副社長 佐藤 理 三井物産専務 住田 孝之 住友商事常務
寺川 彰 丸紅副社長 平田 恭成 帝人フロンティア社長 松尾 隆之 日本化学品輸出入協会専務理事
森 昇 日本繊維輸出組合専務理事

専務理事

河津 司

常務理事

宮本 史昭

監事

藤原 英昭 野村貿易社長 坪内 秀介 東京貿易ホールディングス社長

正会員

法人 42社（*常任理事会メンバー）

伊藤忠商事* 伊藤忠丸紅鉄鋼 稲畑産業* 岩谷産業* MNインターファッション 岡谷鋼機
兼松* 極東貿易 興和* 三洋貿易 CBC* JALUX
JFE商事* 神栄 神鋼商事 スマイル 住友商事* 西華産業
全日空商事 双日* 茶谷産業 蝶理* 帝人フロンティア* 東京貿易ホールディングス*
東商アソシエート 豊田通商* 長瀬産業* 長田通商 日星産業 日鉄物産*
野澤組 野村貿易* 阪和興業* ホンダトレーディング 丸紅* 三井物産*
三菱商事* 明和産業 メタルワン 森村商事 八木通商 ユアサ商事

団体 19団体

京都貿易協会 神戸貿易協会 全国中小貿易業連盟 日本化学品輸出入協会 日本紙類輸入組合 日本機械輸出組合
日本工作機械輸入協会 日本自動車輸入組合 日本繊維輸出組合 日本繊維輸入組合 日本船舶輸出組合 日本鉄道システム輸出組合
日本時計輸入協会 日本パナナ輸入組合 日本輸入化粧品協会 日本洋酒輸入協会 日本羊腸輸入組合 福岡貿易会
横浜貿易協会

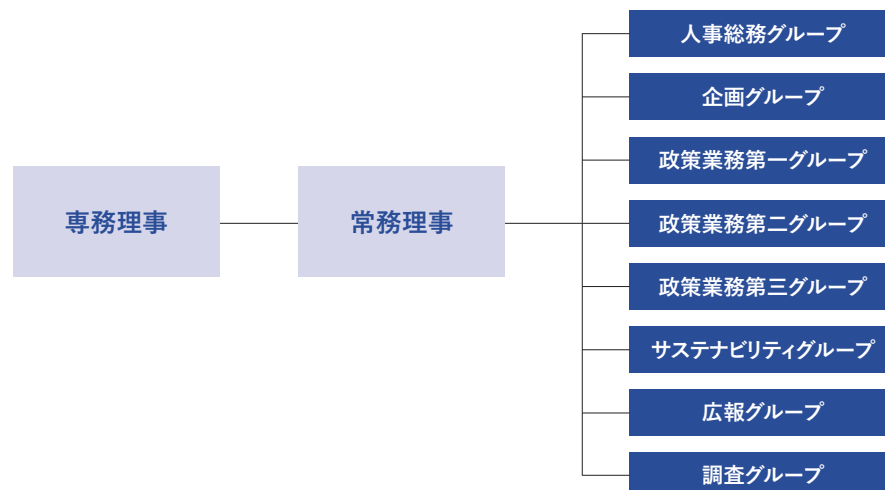
常設委員会等

委員会名	委員長・座長名	会社名
総務委員会 (17) 〔総務専門委員会／総務専門委員会幹事会〕	長澤 貴夫	住友商事
広報委員会 (17) 〔月報・ホームページ分科会／広報戦略分科会〕	羽藤 俊昭	丸紅
法務委員会 (22)	水野 博章	豊田通商
財務委員会 (18)	相馬 謙一郎	伊藤忠商事
経理委員会 (20) 〔会計コミッティ／税務コミッティ／国際税務ワーキンググループ〕	山浦 周一郎	伊藤忠商事
物流委員会 (23) 〔物流委員会ワーキンググループ／NACCSタスクフォース〕	奥村 隆	三井物産
市場委員会 (20)	西谷 毅	伊藤忠商事
貿易動向調査委員会 (13) 〔貿易見通し作成専門委員会〕	白鳥 泰彦	双日
安全保障貿易管理委員会 (27) 〔安全保障貿易管理検討ワーキンググループ〕	吉田 和弘	豊田通商
貿易保険委員会 (16)	草間 研二	豊田通商
経済協力委員会 (12)	古田 真崇	三井物産
人事委員会 (23) 〔ダイバーシティ推進コミッティ／海外安全対策ワーキンググループ〕	安田 和弘	住友商事
情報システム委員会 (24) 〔情報システムワーキンググループ／日本貿易会ISAC実務部会・技術部会〕	小林 房一郎	豊田通商
社会貢献・ABIC委員会 (15)	高取 英樹	三井物産
サステナビリティ推進委員会 (21) 〔環境ワーキンググループ〕	加藤 洋	住友商事
内部統制委員会 (26)	曾我 晃	豊田通商
運営委員会 (20)	高木 光暢	三井物産

※ () 参加会員企業数
() 下部組織

事務局組織

〔人員数〕 役員2名 職員34名



要約貸借対照表

(単位 | 百万円)

科目	2024年度	2023年度	増減
----	--------	--------	----

I 資産の部

01 流動資産			
▶ 流動資産合計	197	174	23
02 固定資産			
① 特定資産	1,271	1,240	31
② その他固定資産	287	295	△8
▶ 固定資産合計	1,558	1,535	23
▶ 資産合計	1,755	1,709	46

II 負債の部

01 流動負債			
▶ 流動負債合計	47	49	△2
02 固定負債			
▶ 固定負債合計	150	132	18
▶ 負債合計	197	181	16

III 正味財産の部

① 指定正味財産	838	838	0
(うち特定資産への充当額)	(838)	(838)	(0)
② 一般正味財産	720	689	31
(うち特定資産への充当額)	(284)	(270)	(14)
▶ 正味財産合計	1,558	1,527	31
▶ 負債及び正味財産合計	1,755	1,709	46

正味財産増減計算書について

2024年度の日本貿易会の経常収益は6億73百万円でした。経常費用は6億41百万円であり、内訳は事業費4億58百万円、管理費1億89百万円となっています。これに資産評価損益等を加味した当期経常増減額は31百万円となりました。

※百万円未満を四捨五入のうえ表記

講演テーマ一覧

年月日	演題	講師所属・役職	講師（敬称略）
理事会			
2024.05.15	最近の国際情勢と日本外交	外務省 外務事務次官	岡野 正敬
常任理事会			
2024.07.17	経済産業政策の現状と課題	経済産業省 経済産業事務次官	飯田 祐二
2024.09.18	India-Japan Special Strategic and Global Partnership	駐日インド共和国特命全権大使	シビ・ジョージ
2024.11.20	日本の国力を強くするために	衆議院議員 元経済安全保障担当大臣	高市 早苗
2025.02.12	第七次エネルギー基本計画と今後の課題	日本エネルギー経済研究所 理事長	寺澤 達也
審議委員会			
2024.04.09	経済安全保障に向けた官民連携について	経済産業省 貿易経済協力局長	福永 哲郎
総務委員会・総務専門委員会			
2024.08.22	2024年株主総会の振り返りと今後の見通し	三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部 法務・ガバナンスチームチーム長	須磨 美月
2024.11.07	「行きたくなる」オフィス 集う場のデザイン	オカムラ ワークデザイン研究所 リサーチセンター所長	花田 愛
2025.03.06	反社会的勢力等への企業の対応	堂島法律事務所 弁護士	田邊 愛
広報委員会			
2024.10.15	日経ビジネスの編集方針と商社の「見える化」ご提案	日経BP 経営メディアユニット長（日経ビジネス発行人）	松井 健
2025.02.17	危機発生時広報部門は何をすべきか	エイレックス 代表取締役兼CEO/チーフコンサルタント	江良 俊郎
広報戦略分科会			
2024.10.24	せっかくだから知って欲しいトヨタタイムズ8つのこと	トヨタ・コニック・プロ ブランドマーケティング本部 担当部長 ブランドマーケティング本部	北澤 重久 菊川 篤
法務委員会			
2024.07.19	サイバーセキュリティ対応の企業実務～平時・有事における対策・対応の在り方～	TMI総合法律事務所 パートナー弁護士	寺門 峻佑
2025.03.11	法務的観点から見た地政学的リスクとその備え～米中緊張関係の高まりも踏まえて～	森・濱田松本法律事務所 弁護士	梅津 英明
財務委員会			
2024.07.09	グローバル・コモンズを守り育むために	東京大学グローバル・コモンズ・センター ディレクター	石井 菜穂子
2024.09.26	米国大統領選挙とその影響	サントリーホールディングス インテリジェンス推進本部本部長	江口 豪
2025.01.22	第5期中期経営計画策定後の取組 2025年の国際政治経済見通し	国際協力銀行 経営企画部部長 調査部部長	小松 正直 川上 直
経理委員会			
2024.11.29	新リース会計基準	PwC Japan有限責任監査法人 ディレクター ディレクター シニアマネージャー	愛敬 祥文 徳山 馨一 矢野 真基
	移転価格調査の最近の状況	PwC税理士法人 パートナー ディレクター ディレクター ディレクター	山岸 哲也 朝倉 雅彦 藤澤 徹 木野 明日香
	商社経理の魅力	三井物産 代表取締役専務執行役員CFO	重田 哲也
物流委員会			
2024.07.26	物流の2024年問題の背景と戦略としてのロジスティクス ～物流の問題をロジスティクスで解く～	流通経済大学 流通情報学部大学院 物流情報学研究科 物流科学研究所 教授	矢野 裕児
2024.11.19	経済産業省の物流政策について	経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室 室長	平林 孝之

年月日	演題	講師所属・役職	講師（敬称略）
2025.03.03	日本の物流問題～流通の危機と進化～	早稲田大学 社会科学総合学術院 社会科学部 教授	野口 智雄
市場委員会			
2024.08.29	最近のインド情勢及び日印関係	外務省 南部アジア部長	中村 亮
2024.12.13	新政権下における米国の政治経済情勢等の見通し	経済産業省 通商政策局 米州課長	藤井 亮輔
2025.03.25	エジプトから見た昨今の中東情勢と第二次トランプ政権の影響	前駐エジプト日本国大使	岡 浩
貿易動向調査委員会			
2024.05.22	半導体産業の新たな成長シナリオが動き出した～深刻化する米中半導体対立とDX/GX/AIの影響～	オムディア シニアコンサルティングディレクター	南川 明
2024.06.25	石油・天然ガス市場を見る視点	日本エネルギー経済研究所 研究理事	久谷 一朗
2024.07.29	自動車市場の現状と展望 ～EV普及遅れの背景と足元の自動車市場動向～	大和証券 エクイティ調査部 企業調査四課 チーフアナリスト	箱守 英治
2024.10.02	電子情報産業の現状と展望	電子情報技術産業協会（JEITA）事業推進戦略本部 事業推進部 シニアエキスパート	石井 博之
安全保障貿易管理委員会			
2024.07.29	NVIDIAのGPUが世界的に不足している理由	微細加工研究所	湯之上 隆
2024.12.20	米国新政権の通商政策の見通しー日本企業への影響はー	日本貿易振興機構（JETRO）ニューヨーク事務所 調査部 ディレクター	赤平 大寿
2025.03.24	安全保障貿易管理の最新動向について	経済産業省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課長	末森 洋紀
貿易保険委員会			
2024.04.24	「貿易保険制度改正」および「貿易保険制度改善要望への対応」について	日本貿易保険 企画部 次長兼企画グループ長 営業第一部 投資保険第一グループ長	小藤 圭子 友石 康彦
2024.07.23	貿易保険に係る経済産業省の取組について	経済産業省 通商政策局 通商金融課長 通商金融課課長補佐（総括） 通商金融課課長補佐	加来 芳郎 福本 真二 吉田 優太郎
2025.03.05	貿易保険に係る経済産業省の取組について	経済産業省 通商政策局 通商金融課長 通商金融課課長補佐（総括） 通商金融課課長補佐	加来 芳郎 福本 真二 吉田 優太郎
経済協力委員会			
2024.05.24	インフラシステム海外展開戦略2025に代わる新たな戦略	内閣官房副長官補室（経協インフラ担当） 内閣参事官 内閣官房 海外ビジネス投資支援室 内閣参事官 経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課長	黒須 利彦 渡部 保寿 吉川 尚文
2024.07.29	インフラシステム海外展開戦略2025に代わる、2030年を見据えた新戦略骨子	日本総合研究所 チェアマン・エメリタス	高橋 進
2025.01.24	グローバルサウス諸国との連携等	国際協力機構 企画部 部長 次長（有償資金協力担当） 次長（無償資金協力等担当） 総合企画課課長	小豆澤 英豪 高橋 順子 室谷 龍太郎 篠崎 祐介
2025.03.25	トランプ政権下の米国経済情勢	外務省 経済局 政策課長	吉廣 朋子
2025.03.25	インフラシステム海外展開戦略2030	内閣官房副長官補室（経協インフラ担当） 内閣参事官 内閣官房 海外ビジネス投資支援室 内閣参事官 経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課長	西潟 暢史 近藤 嘉智 吉川 尚文
人事委員会			
2024.08.05	DeNAの人事戦略 ～HRBPが果たす役割～	ディー・エヌ・エー ヒューマンリソース本部 本部長	菅原 啓太
2024.11.27	“自分のキャリアは自分で築く”ソニーグループのグレード制度とキャリア支援施策	ソニービジュアルソリューションズ 制度・OP担当 執行役員	大塚 康
2025.03.21	NECグループのHR領域におけるAI活用の取組ご紹介	NECビジネスインテリジェンス 経営企画部門 コーポレートトランスフォーメーション統括部 ディレクター	若林 健一

年月日	演題	講師所属・役職	講師（敬称略）
海外安全対策ワーキンググループ			
2024.08.01	JICAの海外安全対策	国際協力機構（JICA）安全管理部長	藤本 正也
2024.12.10	アメリカ新大統領とアジアへの影響	上智大学 総合グローバル学部 総合グローバル学科 教授	前嶋 和弘
2025.02.20	最近の韓国を中心とする東アジア情勢	キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員	伊藤 弘太郎
ダイバーシティ推進コミッティ			
2024.07.11	ビジネスドライバーとしてのDEI	日立製作所 Deputy CDEIO	Ana Vasquez Maya
2024.12.04	積水ハウスグループの男性育休取得促進の取り組みについて	積水ハウス 執行役員 ダイバーシティ推進部長	山田 実和
2024.12.04	育休取得経験のある商社マンによるパネルディスカッション	兼松 財務部 資金課 課長 兼松 人事部 人事企画課 住友商事 交通インフラ事業ユニット 課長 住商アドミサービス ウェルビーイング事業部 双日 人事部 採用課 双日 サステナビリティ推進部 DEI推進課	安藤 宏 横尾 わかば 青木 朋彦 犬塚 美香 寺岡 稜平 長澤 智宏
2025.03.24	GoogleとDEIを語る会	グーグル ソリューションアーキテクト“エバンジェリスト” a.k.a Chief Entertainment Officer	水谷 嘉仁
情報システム委員会			
2024.06.07	生成AIの最新動向	三菱総合研究所 ビジネス&データ・アナリティクス本部 AIイノベーショングループ リーダー兼生成AIラボ 主席研究員	清水 浩行
2025.03.13	真のビジネス変革を目指したデジタル活用	中外製薬 デジタルトランスフォーメーションユニット長	鈴木 貴雄
日本貿易会ISAC合同部会			
2024.06.21	最新セキュリティトレンドとイノベーション ゼロトラストを実現するポイントと最新トレンド	マクニカ ビジネスディベロップメント部 部長 ソリューション推進室 主席	藤松 賢一 恒本 一樹
2024.07.19	ブチンシデント共有会	マクニカネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター 主幹	柳下 元
2024.09.20	インシデント最新動向 スレットハンティング調査結果発表 多要素認証を回避する攻撃手法と対策	マクニカネットワークスカンパニー セキュリティ研究センター 主幹 セキュリティ第2事業部第2技術部4課 課長 セキュリティ研究センター 主席	柳下 元 今井 太陽 勅使河原 猛
2024.10.18	2024年のセキュリティガバナンスを考える	マクニカ セキュリティ研究センター	中西 基裕
2025.01.17	Security for AI 内部不正の実態とその対策について	マクニカ ネットワークスカンパニー AIソリューション企画室 室長補佐 技術統括部第3技術部第2課 課長 セキュリティ第2事業部第1営業部第3課	近藤 隆史 霍村 将寿 小川 奨悟
2025.02.21	新時代における脆弱性対応の勘所 資産管理の効率化に向けた取り組み	マクニカ ネットワークスカンパニー 技術統括部 主席 セキュリティ第2事業部第1営業部第1課	野原 峰彦 上田 悠
社会貢献・ABIC委員会			
2024.11.08	能登半島地震等における支援の取組について	ジャパン・プラットフォーム 共同代表理事	上島 安裕
2025.03.11	全国社会福祉協議会の災害支援に対する取組みと企業に期待する役割について	全国社会福祉協議会 地域福祉部	由利 侑耶
サステナビリティ推進委員会			
2024.04.03	サステナビリティ開示基準の動向と企業の対応	大和証券グループ本社 経営企画部 サステナビリティ推進室長	川那部 留理子
2024.07.25	サステナビリティ開示・保証に係る足元の動向及び今後の見通し	金融庁 企画市場局 企業開示課 国際会計調整室長	倉持 亘一郎
2025.01.21	ビジネスと人権に関する経済産業省の取組	経済産業省 通商政策局 ビジネス・人権政策調整室長	小川 幹子
環境ワーキンググループ			
2024.06.28	企業に求められる脱炭素経営	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室 課長補佐	峯岸 律子

年月日	演題	講師所属・役職	講師（敬称略）
商社環境月間 環境セミナー			
2024.06.18	EUのコオペレート・サステナビリティ政策の構造と内容	在欧日系ビジネス協議会（JBCE）事務局長	前田 翔三
内部統制委員会			
2024.08.06	内部統制業務の人材確保・育成、DX推進等の業務効率化について	PwC Japan有限責任監査法人 ガバナンス・リスク・コンプライアンス・アドバイザリー部 ディレクター シニアマネージャー	白髭 英一 挽田 健治
2024.11.26	改訂基準に関連する実務対応と今後について	日本大学 商学部/日本大学大学院 商学研究科 特任教授	堀江 正之
輸入団体懇談会・貿易団体懇談会			
2025.01.29	最近の通商政策の動向	経済産業省 通商政策局 総務課長	山口 仁
日本貿易会ゼミナール			
2024.04.23	2024年度の為替相場展望	シティグループ証券 調査本部 投資戦略部 通貨ストラテジスト	高島 修
2024.04.26	ASEAN経済と地元企業の国際事業動向	敬愛大学 経済学部 教授	牛山 隆一
2024.05.20	日・メルコスール関係の現状と展望	上智大学 外国語学部 ポルトガル語学科 教授	子安 昭子
2024.05.21	量子ソリューション拠点の現場から	東北大学大学院 情報科学研究科 情報基礎科学専攻 教授	大関 真之
2024.06.26	商社業界の現状と展望～資本効率向上の先は？～	SMBC日興証券 株式調査部 シニアアナリスト	森本 晃
2024.06.27	欧州政治経済の現状と展望	ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事	伊藤 さゆり
2024.07.22	ビジネス環境としての金融市場の現状と展望	BNPパリバ証券 グローバルマーケット統括本部 副会長	中空 麻奈
2024.07.31	通商白書2024	経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室長（前通商政策局 企画調査室長）	相田 政志
2024.08.07	商社エコノミストに聴く ～転換期を迎える国際情勢、商社のCHANCEとRISK	伊藤忠総研 マクロ経済センター長 主席研究員 住友商事グローバルリサーチ チーフエコノミスト 双日総合研究所 チーフエコノミスト 豊田通商 渉外部 調査室長 丸紅 グローバル総括部経済調査課/丸紅経済研究所 シニア・エコノミスト 三井物産戦略研究所 国際情報部米州室 主任研究員 三菱商事 グローバル総括部 シニアエコノミスト	宮寄 浩 本間 隆行 吉崎 達彦 小谷 将之 坂本 正樹 鈴木 雄介 友田 啓介
2024.09.11	2024年総選挙後のインド・モディ政権～経済・外交政策の行方	日本経済新聞社 編集局 シニアライター 兼 日本経済研究センター 主任研究員	山田 剛
2024.10.04	日本の経済安全保障と技術優位性確保の重要性	東京大学公共政策大学院 教授 国際文化会館地経学研究科長	鈴木 一人
2024.10.25	混迷する中東情勢の現状と今後の展望	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授	田中 浩一郎
2024.10.29	国際商品市況の現状と今後の動向	三菱UFJ リサーチ&コンサルティング 調査・開発本部 調査部 主任研究員	芥田 知至
2024.11.07	グローバリゼーションと雇用・賃金・経済安全保障	慶應義塾大学 商学部 教授	遠藤 正寛
2024.12.12	COP29の総括と今後の国際環境政策の展望	東京大学公共政策大学院 特任教授	有馬 純
2025.01.16	2025年世界経済の見通しと金融政策の展望	楽天証券経済研究所 所長 兼チーフエコノミスト	愛宕 伸康
2025.01.30	官民連携で加速する核融合技術開発の経緯と展望	東京大学大学院 工学系研究科 技術経営戦略学専攻 博士課程	岩田 紘宜
2025.02.13	ロシア・ウクライナ戦争と両国の継戦能力	北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター 教授	服部 倫卓
2025.02.14	第二次トランプ政権と国際社会の行方	防衛大学校長、東京大学名誉教授	久保 文明
2025.03.19	2025年中国の課題と展望 ～全人代の結果を踏まえて～	東京大学大学院 総合文化研究科 教授	川島 真
2025.03.21	激動の国際情勢と日本	同志社大学 法学部 政治学科 教授/笹川平和財団 常務理事	兼原 信克

2024年度 事務局の取り組み

「課題への取組2023方針」の継続実施

日本貿易会は、2023年3月に策定した「課題への取組2023方針」において、4つの課題とその解決に向けた22の実施すべき取組を掲げました。2024年度は前年度の対応を踏まえた取組を継続し、追加項目を含めすべての対応を完了しました。

4つの課題	実施すべき取組	進捗状況※
意思決定・助言の体制整備	建付けの明確化	① 実質的な事務局の監視・助言機関である運営委員会の位置付けの明確化 ② 常任理事会の充実
		完了（2024年5月定款変更）
“話易い雰囲気・仕組み”作り	新規共通課題への取組	③ 早期対応するための枠組みの構築 ④ 新課題に対する初動対応方針の策定
		継続実施 完了（2023年度）
	会合運営の改善	⑤ 会員連携システム「COMPASS」の導入 ⑥ 会議を活性化するための具体的な施策の明文化
		継続実施 継続実施
	ステークホルダーとの関係強化	⑦ 法人正会員の特性に応じたネットワーク構築に資する情報交換会 ⑧ 団体正会員を対象とする交流機会の再開 ⑨ 地方貿易会と連携した共催イベント
		継続実施 継続実施 継続実施
		⑩ SNSの導入 ⑪ 経営塾、商社新人研修、ゼミナールなどの既存の枠組みの活用
		中止（2024年度広報媒体全体の見直し実施） 継続実施
		⑫ 会員会社での当会活動のPR、機会の創出 ⑬ 関係省庁に対する当会活動のPR
		中止（2023年度） 継続実施
		⑭ 関係省庁と商社の実務担当者との交流会
		継続実施
		⑮ 刊行物のデジタル化 ⑯ ウェブサイトの大規模リニューアル
		継続実施 完了（2023年度）
	業務効率化	⑰ ICTマニュアル整備/トラブル対応演習 ⑱ AI議事録の導入
		継続実施 継続実施
人材のブロ化 (事務局職員の能力底上げ)	人材の育成	追加 標準的な委員会開催手順書の作成
		完了（2024年度AI導入）
		⑲ 政策提言に係る勉強会 ⑳ 関係省庁への出向研修
		継続実施（2023年度完了） 2025年4月より経団連に職員1名出向
		㉑ 他団体の活動に係る勉強会 ㉒ e-ラーニングの利用促進
		継続実施 継続実施
		追加 教育体系の刷新
		継続実施（2024年度新教育体系の運用開始）

※「進捗状況」欄注の「継続実施」とは、来年以降は継続実施が予定されているもの。

日本貿易会事務局 運営理念

日本貿易会のミッション

業界の課題を解決し、会員の価値創造に寄与することで、豊かな世界の実現に貢献します

日本貿易会の運営理念

1. 事務局のミッション

会のミッションを確実に遂行するために、会務を円滑に推進します

2. 事務局としてのありたい姿

豊かな発想と行動で3つの機能を向上させ、「会員でよかった」「さすがは日本貿易会」と認められる組織を目指します

3. 事務局行動指針

- ① 社会規範に沿った責任ある行動をとり、会員ニーズに真摯に応えます
- ② スピード感をもって決断し、失敗を恐れずに行動します
- ③ 現状に満足することなく、より良いものを目指します
- ④ 一人ひとりが何をすべきか、自ら考え、提案します
- ⑤ 丁寧なコミュニケーションの実践と、周りとの積極的な関わりで、新たな知恵につなげます

人材力の向上を目指して

日本貿易会事務局は、事務局運営理念（ミッション・ありたい姿・行動指針）に基づき、日本貿易会のミッション実現に貢献し得る人材の育成に向けて、男女の違いによる処遇差のない環境で積極的な取り組みを行っています。

平均賃金	男性	女性
管理職	100	112
非管理職	100	96

※男性を100とした場合の数値（2025年3月31日時点）

日本貿易会の沿革、概要

1947

2024

終戦間もない1947年6月、日本貿易会は、民間貿易再開に先立ち貿易の健全な発展を通じた日本経済の繁栄を目的に、4つの貿易振興団体を統合し、貿易に関する総合経済団体として誕生しました〔初代会長 | 中嶋久萬吉 (1947-1953)〕。

以来、日本貿易会は、変動相場制への移行、オイル・ショック、貿易摩擦、円高など内外環境が大きく変化する中で、一貫して貿易振興の旗振り役として、貿易業界が直面する重要課題についての意見を取りまとめ、その実現に向けて取り組んでまいりました。

1986年6月には、業界の課題に、より迅速かつ柔軟に対応するために、貿易商社・貿易団体を中心とする業界団体へと組織変革を行いました。また、2012年4月には公益法人改革に対応し、社団法人から一般社団法人へと法人格の変更を行い、より自由な立場で建議・要望を行うことが可能になりました。

世界が地政学リスクや気候変動などの問題に直面する中、レジリエンスを発揮していく商社の業界団体として、日本貿易会の活動も一層重みを増しています。

名称	一般社団法人日本貿易会 Japan Foreign Trade Council, Inc.		
目的 (定款第3条)	わが国の貿易及び貿易業界の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国際経済社会の発展に寄与すること		
設立日	1947年6月25日 (設立認可)		
一般社団法人移行	2012年4月1日		
会員数	正会員 90 (法人42、団体19、個人29)	賛助会員 76 (法人48、団体28)	計 166 (2025年3月31日)



▶ 商社行動基準

本レポートは一般社団法人および一般財団法人に関する法律第123条第2項に基づく事業報告です。附属明細書は別途作成しています。

2025年5月19日発行

一般社団法人日本貿易会

〒100-0013 千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館20F
TEL | 03-5860-9350
URL | <https://www.jftc.or.jp>

デザイン
LABORATORIES

製作
求龍堂

印刷
株式会社東京印書館



* 本文にベジタブルオイルインキを使用しています。

